

原子力発電所の再稼働および新增設は国民的議論を尽くしたうえで決定することを求める意見書

2月10日、岸田政権は「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を閣議決定した。次世代型原発への建て替えや60年を超える原発の運転を認めるという原発政策である。

2011年3月11日の東日本大震災による福島第一原子力発電所の甚大な事故への反省を経て、政府はこれまで「可能な限り原発依存度を低減する」として、原発の新增設や建て替えは想定していないと表明していたが、これからは、次世代革新炉の開発・建設を進め、原発の運転期間を原則40年、最長60年から、60年以上の老朽原発の運転も可能になるということを示している。

日本は世界有数の地震大国である。ひとたび原発が重大事故を起こせば、国民の生命を脅かし国土の破壊につながることは過去の経験から明白であり、原発はテロや戦争の標的になる危険性もある。

脱炭素社会の加速化や、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーの供給不安が叫ばれる中、電力の安定的確保は重要な課題であるが、目の前の危機回避を理由に長期的で重要な原子力政策の行動指針を拙速に方向転換することは、将来に大きな禍根を残すことにつながりかねない。

よって、原子力発電所の再稼働および新增設については、十分な国民的議論を尽くしたうえで決定することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月24日

岐阜県美濃加茂市議会

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣